

マンスリーレポート(EU 食品規制・政策モニタリング)

2026 年度 7 回(2026 年 6 月のトレンド)



Eurovision & Associates

2026 年 7 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	4
1. 食品/FOOD	4
2. 環境/ENVIRONMENT	4
3. 農業/AGRICULTURE	5
4. 貿易/TRADE	8
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH.....	9
6. 漁業/ FISHING	11
7. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE	11
8. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL.....	13
9. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	14

〈要点〉

EU 域内政策

EU 規則	進捗	EU 機関	日付
CBAM 改革	交渉方針の採択	EU 理事会	06/12
植物繁殖用材料（PRM）規則	暫定的な政治合意	欧州議会/EU 理事会	06/16
食品サプライチェーンにおける農家の立場強化	最終法案の承認	欧州議会	06/16
肥料価格高騰対応/農家支援	緊急立法手続きの承認	欧州議会	06/16
肥料行動計画	早期実施の承認	EU 理事会	06/17
緊急農業支援パッケージ	5,600 万ユーロの危機支援を承認	欧州委員会/EU 理事会	06/22
農漁業理事会（次期 CAP）	将来の CAP と漁業に関する政策討論の実施	EU 理事会	06/22-23

2026 年 6 月、EU は、農業、気候政策、食料安全保障、環境規制、公衆衛生の各分野に関する主要な域内政策を推進した。特に、将来の共通農業政策（CAP）、農業の競争力、気候政策、および EU の食料システムのレジリエンスに長期的な影響を与える、以下の政策展開が注目される。

6 月 12 日、EU 理事会は炭素国境調整メカニズム（CBAM）の改革に関する交渉方針を採択し、同メカニズムの対象を特定の下流製品に拡大するとともに、回避防止措置と執行権限の強化を提案した。この改革は、CBAM が運用開始から最初の 1 年を迎えるにあたり、カーボンリークの防止を強化し、欧州の産業競争力を守り、EU の気候政策の信頼性を高めることを目的としている。肥料、鉄、銅、アルミニウムなどの分野に適用されることを踏まえると、この改革は、産業のサプライチェーン、農業投入資材市場、そして EU の広範な貿易政策に対して、ますます重要な影響を及ぼすと予想される。

6 月 16 日、EU 機関はいくつかの農業関連法案の審議において大きな進展を遂げた。欧州議会と EU 理事会は、新しい「植物繁殖用材料（PRM）規則」について暫定的な政治合意に達した。この規則は、種子やその他の植物繁殖用材料を規制する単一の調和された枠組みにより、既存の 10 件の指令に取って代わるものである。同日、欧州議会は、生産者組織の強化、乳製品部門における書面による契約の義務化、価格設定の透明性向上を通じ、食品サプライチェーンにおける農家の立場を強化する法案を承認した。同時に、投入コストの上昇に対応できるよう、欧州委員会の「肥料行動計画」に基づく財政支援措置の迅速な実施も決定した。これらの取り組みは、EU の農業規制の近代化を図るとともに、農業部門の回復力と競争力を向上させるための大きな一歩となる。

さらに 6 月 22 日から 23 日にわたり、農漁業理事会は、2027 年以降の CAP に関する政治的な協議を行った。出席閣僚は、EU の共通目標を維持しつつ、加盟国に対する規制の柔軟性と補完性の拡大ならびに実施手続きの簡素化と行政負担の軽減を広く支持した。また、上記協議では、食料安全保障の強化、農業の競争力向上、世代交代への支援、気候関連のリスクや地政学的不確実性に対するレジリエンスの向

上にも焦点が当てられた。また、理事会は、欧州委員会の「肥料行動計画」の迅速な実施を承認し、EU 全域において手頃な価格の農業投入資材を維持することの戦略的重要性を強調した。

EU 域外政策

国際協定	進捗	EU 機関	日付
ウクライナの EU 加盟交渉	最初の加盟交渉が正式に開始	EU 理事会	06/15
ロシア制裁パッケージ	ロシアのエネルギー収入、軍産複合体、プロパガンダ、人権侵害を対象とした新たな制裁措置の採択	EU 理事会	06/15
農漁業理事会（ウクライナ＆グローバル市場）	ウクライナ戦争が農業市場と食品セキュリティに及ぼす影響に関する審議	EU 理事会	06/22-23
鳥インフルエンザのモニタリング	春季監視報告書の公表	EFSA/ ECDC （欧州食品安全機関/疾病予防管理センター）	06/26
水産物におけるヒスタミン規制	公式検査報告書の公表	欧州委員会	06/29

2026 年 6 月、EU は、主に貿易、食料安全保障、漁業、国際パートナーシップの各分野における対外政策イニシアチブを推進した。これは、EU が世界的な食料サプライチェーンのレジリエンス強化、ウクライナへの支援、農業貿易の自由化の維持、そして国際的な高水準の規制基準の推進に引き続き注力していることを反映したものである。また、いくつかの措置を通じ、EU の域内規制枠組みと対外的な経済・地政学的目標との間の相互作用が強まっていることも浮き彫りになった。

例えば、上述の 6 月 22 日から 23 日にかけて行われた上述の農漁業理事会は、ロシアによるウクライナ侵攻およびより広範な地政学的動向が農業市場に与える影響についても協議した。参加閣僚は、肥料の供給状況、生産コスト、物流、食料安全保障に関連する課題を検討し、ウクライナの副首相から同国の農業部門の現状に関する最新報告を受けた。理事会はウクライナへの支援を再確認するとともに、欧州および地域の食料安全保障を強化するため、欧州委員会の「肥料行動計画」の迅速な実施を承認した。

また、6 月 26 日、欧州委員会は、地政学的混乱が続いているにもかかわらず、EU が 2026 年 1 月から 4 月にかけて 156 億ユーロの農産物・食品貿易黒字を維持したと報告した。英国は引き続き EU の最大の輸出先であり、エジプトへの輸出は 49%増加し、ウクライナへの輸出は 7%増加した。ホルムズ海峡の封鎖により湾岸諸国との貿易は影響を受けたものの、これらの数値は EU の農産物輸出の回復力を示しており、欧州の食料安全保障と経済競争力を支える上で、多様な国際市場が持つ戦略的重要性を浮き彫りにしている。

6 月 29 日、欧州委員会は水産物中のヒスタミンに関する EU の公式管理措置に関する報告書を公表し、国際的な水産物サプライチェーン全体で高い食品安全基準を維持することの重要性を強調した。報告書は、加盟国が概ね効果的なリスクベースの管理措置を適用していると結論付けた一方で、検査手順、実

験室での検証方法、規制の実施状況に差異があることを指摘した。この調査結果は、食品安全管理のさらなる調和を後押しし、消費者の信頼と EU 産水産物の国際的な評価向上に資するだろう。

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
食品安全	欧州委員会は、EU 加盟国が食品業界全体において食品安全文化の要件をどのように実施・執行しているかを評価した報告書を公表した。食品安全文化とは、食品事業における効果的な食品安全管理を支える価値観、行動、リーダーシップの実践、およびコミュニケーション体制を指す。国際基準に沿った最近の EU 法を通じて導入されたこの概念は、経営陣と従業員の双方が、生産および流通プロセス全体を通じて食品安全の維持に積極的に貢献することを目的としている。報告書によると、加盟国の約 3 分の 2 が、すでに食品安全文化の評価を公式の検査や監査に組み込んでいることが明らかになった。しかし、当局は依然として、文化的要因を客観的に評価することや、異なるセクターや国々における一貫性のある執行を確保するための課題に直面している。これらの課題に対処するため、いくつかの加盟国は、食品事業者が食品安全文化を強化し、コンプライアンスを向上できるように支援するための国家的な取り組み、ガイダンスプログラム、ベストプラクティスを策定している。欧州委員会は、これらの事例を EU 全域でより広く採用される可能性のあるモデルとして挙げ、食品安全基準の向上、リスク管理の強化、そしてサプライチェーン全体における食品安全へのより積極的な取り組みの促進を全体的な目標として掲げた。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/76385	2026/06/12

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
CBAM	EU 理事会は、二酸化炭素流出を防ぎ、世界的に低排出型の生産を促進するための EU の主要な手段「炭素国境調整メカニズム（CBAM）」を強化するための改革に関する交渉方針について合意した。提案された変更により、CBAM の対象は原材料にとどまらず、特定の川下製品、特に鉄、鋼、アルミニウムを多量に含む製品にまで拡大され、炭素コストを回避するために生産が EU 域	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/12/cou	2026/06/12

	外へ移転する可能性があるという懸念に対処することになる。また、今回の改革では、より強力な回避防止措置も導入される。これには、CBAM の適用範囲を特定の消費前金属スクラップにまで拡大することや、制度の回避を試みる行為を調査・対処するための欧州委員会の権限を強化することが含まれる。さらに、理事会は、深刻かつ予期せぬ市場混乱が発生した場合に、商品を CBAM から一時的に免除する手続きを明確化し、いかなる免除も、EU 域内での大幅な価格上昇といった客観的な基準に基づくことを義務付けた。CBAM は 2026 年 1 月から完全運用されており、現在は鉄鋼、セメント、肥料、アルミニウム、電力、水素の輸入に適用されている。同改革案は、欧州議会が自らの立場を採択次第、同議会との交渉が開始される見通しであり、2026 年末までに最終合意に達することを目指している。	ncil-moves-to-strengthen-the-eu-s-carbon-border-adjustment-mechanism/	
--	---	---	--

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
遺伝子組み換え (GMO) 大豆の認可	欧州委員会は、EU 域内における食品および飼料への遺伝子組み換え (GM) 大豆の使用を認可した。欧州食品安全機関 (EFSA) による科学的評価の結果、当該製品が従来大豆品種と同等の安全性を有すると結論付けられたことを受けたものである。この認可により、大豆の輸入、加工、および食品・飼料製品への使用が許可されるが、EU 域内での栽培は認められていない。この GM 大豆は、人間の健康、動物の健康、および環境への影響を網羅する EU の標準的なリスク評価プロセスを経た。この承認は 10 年間有効であり、EU の厳格な表示およびトレーサビリティ要件の対象となる。これにより、消費者や事業者は、承認された遺伝子組み換え作物を含む、またはそれに由来する製品を識別できるようになる。加盟国が承認の賛成または反対のいずれにおいても多数 (a qualified majority) に達しなかったため、欧州委員会には申請について決定を下す法的義務が生じた結果、同委員会はこの決定を採択した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/75974	2026/06/02
GI の登録	欧州委員会は、EU 全域で 3,700 件以上の地理的表示 (GI) が登録され、特定の地域や伝統的な生産方法に由来する食品、飲料、農産物が保護されている、と発表した。GI は、製品の名称	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/pro	2026/06/11

	を模倣や不正使用から守り、消費者が本物の製品を見分けられるようにするとともに、生産者が自社製品からより大きな価値を引き出せるようにするものである。よく知られた例としては、シャンパン、アイリッシュ・ウイスキー、パルミジャーノ・レッジャーノ、ロックフォール、カマタ・オリーブ、ポーランド産ウォッカなどが挙げられる。これらの製品の年間売上高は 750 億ユーロを超え、EU の農産食品輸出の 15.5%を占めている。2024 年 5 月、EU は登録手続きの効率化、オンライン上の保護強化、持続可能な生産慣行の支援、および生産者団体が自社製品を管理・宣伝するための権限拡大を目的として、GI 規則の改定を導入した。また、欧州委員会は、生産者が EU の品質保証制度に基づいて製品を登録できるよう支援するため、新しいステップバイステップガイドを公開した。食品・飲料以外にも、EU は地理的表示の保護対象を、繊維製品、ガラス製品、宝飾品、楽器などの特定の工芸品や工業製品にまで拡大しており、地域の伝統の保存や農村経済の強化に寄与している。	tecting-local-food-and-drinks-2026-06-11_en	
農業への財政支援	欧州委員会は、地政学的緊張や供給の混乱によって引き起こされた肥料価格の高騰に農家が対処できるよう支援する一連の措置を提案した。この計画には、EU による 5 億 4000 万ユーロの財政支援が含まれており、加盟国はこれに加え国内資金を充当することができ、支援総額は 15 億ユーロに達する可能性がある。また、欧州委員会は共通農業政策（CAP）の一時的な変更も提案しており、これには新たな流動性支援制度、農家のキャッシュフロー改善のための直接支払いの前倒し、および CAP 資金の配分における柔軟性の拡大などが含まれる。これらの措置は、農家が将来の作付けに必要な肥料を購入できるようにして、食糧生産を保護し、食料安全保障を維持するとともに、EU 全域における食料価格高騰のリスクを軽減することを目的としている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_1348	2026/06/12
植物繁殖材料（PRM）の規制	欧州議会とEU 理事会は、種子、挿し木、苗、塊茎、台木などを含む植物繁殖材料（PRM）を規制する新たな規則について暫定合意に達した。この規則は、既存の 10 の EU 指令に代わり、当該分野の近代化、生物多様性の保護強化、法的明確性の向上、および EU 単一市場における貿易の円滑化を目的とした、単一の調和された枠組みを定めるものである。新たな規則は、植物繁殖用資材の登録、販売、移動に関する共通基準を定める一方で、競争を促進し、一貫した品質を確保するものである。遺伝子バンク、非営利の保全活動、および農家が自家使用のために生産する少量の種子については、特別な免除措置が設けられている。また、この合意では、植物遺伝資源と遺	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260612IPR45320/deal-on-a-stronger-european-single-market-for-plant-reproductive-material	2026/06/15

	伝的多様性の保全を支援するため、保存品種に対する登録要件の柔軟化も導入されている。この改革は、高い農業基準と環境保護、そして加盟国に対する柔軟性の拡大とのバランスを図ることを目的としている。両機関による正式な承認を得れば、この規則は 4 年間の移行期間を経て発効する。現在、EU の種子部門では約 5 万 2,000 人が雇用されており、EU 全域で約 7,000 社が事業を展開している。		
肥料価格の高騰に基づく農家支援	欧州議会は、欧州委員会の「肥料行動計画」に基づき、肥料価格の高騰に直面する農家を支援するための法案を迅速に審議した。この提案には、流動性支援制度、農家が銀行や供給業者に対する債務を履行できるよう支援するための直接支払いの前払い、および財政的圧力が肥料の使用や作物の選択に影響を及ぼすのを防ぐため、加盟国が 2027 年の直接支払い配分を調整する際の柔軟性を高める措置が含まれている。これらの措置は、エネルギー価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻、ホルムズ海峡の封鎖によって引き起こされた生産コストの上昇に対応するものである。欧州議会は 7 月の本会議でこの提案について採決を行う見通しだ。理事会も本法案を承認しており、現在は正式な採択を経て発効するのを待っている。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260615IPR45420/fertiliser-prices-meps-fast-track-work-on-farmer-support EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/17/council-agrees-position-to-help-farmers-cope-with-rising-fertiliser-prices/	2026/06/16 2026/06/17
肥料による環境汚染	EU の農業生産における無機肥料の使用量は 980 万トンで、2023 年比で 6.0%増加したものの、2017 年のピーク時より依然として 15.8%下回っている。窒素肥料の使用量は 5.8%増の 890 万トンとなり、フランス、ドイツ、スペインでの消費量が最も多かった。リン酸肥料の使用量は 7.7%増の 90 万トンとなり、スペイン、フランス、イタリア、ルーマニア、ドイツが牽引した。過剰な肥料の使用は、栄養塩の流出や汚染を通じて、引き続き環境リスクをもたらしている。	Eurostat: https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260626-1	2026/06/26

農漁業理事会	2026 年 6 月 22 日と 23 日に農漁業理事会が開催され、EU の漁業および農業の今後の方向性について議論が行われた。漁業担当大臣らは、欧州委員会による「共通漁業政策（CFP）」に関する年次報告書を受け、2027 年の漁獲枠に関する議論を開始し、科学的根拠に基づく漁獲制限、資源の回復、気候変動への耐性、漁船団の脱炭素化、および同セクターの長期的な競争力の確保を強調した。また、参加閣僚は CFP の評価を検討するとともに、2028～2034 年の多年度財政枠組みに基づく、漁業、養殖、海洋政策に対する EU の財政支援案について審議した。 一方、農業に関しては、参加閣僚は 2027 年以降の共通農業政策（CAP）について議論し、EU の共通目標を維持しつつ、柔軟性、補完性の原則、および実施の簡素化をさらに図るよう求めた。また、地政学的要因、気候変動、動物衛生上の圧力などを含む市場状況を検証し、農家が上昇する生産コストを管理できるよう支援するため、欧州委員会の肥料行動計画の迅速な実施を支持した。さらに、同理事会は、植物繁殖用材料、有機農業、動物の輸送、および食品サプライチェーンにおける農家の立場を強化するための措置に関する立法の進捗状況についても検討した。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2026/06/22-23/	2026/06/22
----------------------	--	--	-------------------

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU 貿易統計	2026 年 2 月の EU の農産物・食品貿易黒字は 44 億ユーロに拡大し、1 月と比べて 43%増加したが、2025 年 2 月とほぼ同水準であった。この改善は、輸出の伸びというよりは、輸入額の減少が主な要因である。2 月の EU の農産物・食品輸出総額は 188 億ユーロに達し、前月比で 6%増加したが、前年同月比では 4%減少した。ココア製品、豚肉、オリーブ、オリーブオイルの輸出が最も大きな減少を記録した一方、果物、ナッツ類、および一部の非食用農産物は増加した。輸入額は 145 億ユーロに減少し、1 月比で 1%、前年同月比で 5%の減少となった。特にココア製品、穀物、油糧種子で顕著な減少が見られた。しかし、牛肉・子牛肉、果物・ナッツ類、植物性油脂の輸入は増加した。全体	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-agri-food-trade-surplus-expands-february-2026-06-02_en	2026/06/02

	として、EU の 2026 年 1 月から 2 月までの農産物・食品貿易の累積黒字は 74 億ユーロとなり、2025 年の同期間と変わらず横ばいとなった。		
EU 貿易市場	EU の農食品セクターは、2026 年 1 月から 4 月にかけて 156 億ユーロの貿易黒字を記録し、2025 年同期より 2 億 3300 万ユーロ増加した。輸出総額は 776 億ユーロで、前年同期比 3%減となったが、これは主にココア製品や豚肉の輸出減少によるものである。わずかな減少が見られたものの、依然として英国が EU 最大の輸出市場であり続けた一方、エジプトおよびウクライナへの輸出は大幅に増加した。輸入は 7%減の 620 億ユーロとなり、これはカカオ価格の下落や、米国およびウクライナからの輸入減少を反映している。コーヒーを主因とするベトナムからの輸入増加が、こうした減少を一部相殺した。全体として、EU は世界的な貿易環境の悪化にもかかわらず、農食品貿易収支で堅調な黒字を維持した。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-agri-food-trade-surplus-holds-firm-first-4-months-year-2026-06-26_en	2026/06/26

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
アニマルウェルフェア	欧州委員会による新たな調査を通じ、デジタル技術が家畜の輸送中における EU アニマルウェルフェア規則の実施および執行をどのように改善できるかについて検討が行われた。現在進行中の動物輸送関連法規の見直しの一環として実施されたこの調査では、コンプライアンスの簡素化、監督体制の強化、そして輸送事業者および各国当局双方の行政負担の軽減につながる可能性のあるいくつかのツールが挙げられている。提案されている措置には、EU の TRACES システムに統合されたデジタル運行記録、動物の輸送ルートを実タイムで監視する位置情報技術、事業者や検査官向けの専用モバイルアプリ、さらに自動化・統一化されたコンプライアンスチェックなどが含まれる。欧州委員会によると、これらの技術は監視と執行を強化することでアニマルウェルフェアを大幅に改善できるほか、効率性を高め、事務処理を削減し、加盟国全体で輸送規則がより一貫して適用されることを確保できるという。これらのツールは、法改正プロセスの完了後に導入される見込みである。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/76102	2026/06/04
植 物 保 護 (Plant Health)	欧州委員会の新たな報告書によると、EU 加盟国は植物検疫上の緊急事態への備えを強化するにあたり著しい進展を遂げたものの、依然として重大な弱点が残っていることが明らかになった。この評	EFSA : https://ec.europa.eu/foo	2026/06/10

	価では、各国が 400 種以上の EU 検疫対象害虫に対する防護措置をどのように実施しているかを検証した。これには、キシレラ・ファスティディオサ、コガネムシ、柑橘類のグリーニング病といった主要な脅威が含まれており、これらはすべて、封じ込められなければ農業、生物多様性、生態系に深刻な被害をもたらすおそれがある。ほとんどの加盟国は必要な監視プログラムを実施しているものの、3 カ国については、法的な期限が 6 年前に過ぎているにもかかわらず、依然として義務付けられた調査計画を提出していない。また、報告書は、人員不足や推奨される調査手法の適用に一貫性がないことへの懸念も指摘しており、これらが早期発見の取り組みを弱める恐れがある。害虫発生に備えた必要な緊急対応計画の約 75%が現在整備されており、2024 年以降、著しい進展が見られる。しかし、これらの計画のうちシミュレーション演習を通じて検証されたものは 20%未満にとどまっており、実際に大規模に害虫が発生した場合、当局がどれほど効果的に対応できるかについて疑問が残る。欧州委員会は、準備態勢は著しく改善されたものの、将来の植物検疫上の脅威から EU の農業、森林、自然生態系のより良い保護のためには、監視、緊急時対応計画、および緊急対応能力を強化するためのさらなる取り組みが必要であると結論付けている。	d/audits-analysis/news/details/165	
サルモネラ菌	欧州食品安全機関（EFSA）および欧州疾病予防管理センター（ECDC）は、サルモネラ・ポビスモルビカンシスによる多国間にまたがる集団感染の発生源として、アルファルファの発芽種子を特定した。2026 年 1 月から 5 月にかけて、EU／EEA 加盟 10 カ国および英国で 109 件の確定症例が報告され、そのうち 18 人が入院、1 人が死亡した。調査の結果、この集団感染は、インドから輸入され、発芽処理される前に欧州各地に流通した、アルファルファの汚染種子に起因することが判明した。当局は、問題のある種子のロットを回収し、関連製品をリコールするとともに、感染の疑いがある在庫を廃棄した結果、症例数は減少した。6 月には新たな感染例が報告されていないことから、発芽種子を頻繁に摂取する人々に対する現在のリスクは「低～中程度」と評価されているが、監視およびトレーサビリティ調査は引き続き行われている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/multi-country-salmonella-outbreak-linked-alfalfa-sprouted-seeds	2026/06/25
高病原性鳥インフルエンザに関する報告	欧州食品安全機関（EFSA）は、欧州疾病予防管理センター（ECDC）および EU リファレンス・ラボラトリーとの共同で、2026 年春にかけて EU 全域で高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生件数が減少し、夏の間も低水準で推移すると見込まれ、一般市民へのリスクも引き続き低い水準に	EFSA : https://www.efsa.europa.eu/en/news/avian-	2026/06/26

	とどまると報告した。2026年2月28日から6月4日までの間に、加盟国からは家禽および飼育鳥類における186件の発生と、野鳥における763件の検出が報告されており、水鳥の間でウイルスの流行が依然として高い水準で続いていることが示唆されている。また、同報告書は、ハンガリーの家禽農場でH9N2 G5.5系統の鳥インフルエンザがEU内で初めて検出されたことも確認した。この株は低病原性に分類されているものの、過去に欧州以外で散発的なヒトへの感染を引き起こした実績があるため、EFSAおよびECDCは監視体制の強化を推奨している。	influenza-cases-fall-eu-during-spring	
--	---	---	--

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ヒスタミンのリスク	欧州委員会は、水産物におけるヒスタミンに関するEUの公式検査についての報告書を公表し、魚が不適切に保管された場合に食中毒を引き起こす可能性のあるヒスタミン汚染のリスクについて、加盟各国がどのように監視・管理しているかを評価した。報告書によると、生産およびサプライチェーン全体において、リスクに基づく管理が概ね実施されていることが確認された一方で、加盟国間で職員の研修、検査手順、試験手法に差異があることが判明した。また、代替試験法の妥当性確認における不整合も指摘され、ヒスタミンに関するEU基準試験所が存在しない状況下において、各国の基準試験所が果たす役割が強調された。これらの調査結果は、EU全域における公的検査の一貫性と有効性を向上させるための議論の参考となる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/news/details/167	2026/06/30

7. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU 加盟交渉とファンダメンタルズ・クラスター	EUとウクライナは、「ファンダメンタルズ・クラスター」として知られる最初の加盟クラスターについて正式に交渉を開始し、ウクライナのEU加盟に向けた道のりで大きな前進を遂げた。このクラスターは、法の支配、基本権、民主的ガバナンス、行政改革、主要な経済基準など、欧州連合の中核となる原	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-ess-	2026/06/15

	則と制度を網羅している。これには、司法および基本権（第 23 章）、正義・自由・安全保障（第 24 章）、公共調達（第 5 章）、統計（第 18 章）、財務管理（第 32 章）の 5 つの交渉テーマ（章）が含まれる。EU は、特に法の支配の改革、司法の独立、腐敗防止対策、公共行政、制度能力といった分野で、一連の「中間ベンチマーク」を設定しており、交渉章を暫定的に閉じる前に、ウクライナはこれらを満たさなければならない。「ファンダメンタルズ・クラスター」は、最初に開かれ、最後に閉じられる章のグループであるため、これらの分野での進展が、ウクライナの加盟交渉全体のペースを左右することになる。この動きは、継続中の戦争にもかかわらず、ウクライナが進めてきた改革努力を EU が評価していることを示すものであり、ウクライナを EU に長期的に統合していくことへの政治的支援が今後も続くというシグナルでもある。交渉は、EU の「実績に基づく拡大」の枠組みの下で継続され、あらゆる政策分野において、ウクライナの EU の法規制や基準への整合性が継続的に監視されることになる。	releases/2026/06/15/eu-and-ukraine-open-first-accession-negotiations-cluster/	
新制裁パッケージ	EU 理事会は、ロシアの戦争遂行、ハイブリッド活動（軍事行動だけでなく、政治・経済・情報・サイバー攻撃などを組み合わせて、相手国を弱らせたり、自国に有利な状況を作ろうとする一連の行動）、および人権侵害を対象とした新たな制裁パッケージを採択した。この措置により、ロシアの軍産複合体、エネルギー部門、プロパガンダネットワーク、および反体制派への迫害に関与する 34 名の個人と 47 の団体に対して制限が課される。新たな制裁は、ロシア軍を支援するドローンや軍事装備の製造業者および供給業者を対象としており、防衛生産に関与するロシアや中国の企業も含まれる。また、この措置は、石油制裁を回避するために利用されるいわゆる「シャドー・フリート」の構成要素、具体的にはロシア産原油や石油製品の輸送・輸出に関与する企業などを標的にすることで、ロシアのエネルギー収入の削減も目指している。追加措置は、ロシアによる偽情報および対外影響工作に焦点を当て、ウクライナに対する戦争を正当化する主張を広めたとされる著名なプロパガンダ担当者、メディア関係者、および組織を制裁対象としている。また、EU は、ロシアの野党指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏に対する迫害、毒殺、および死亡に関与した個人や団体に対しても制裁を発動した。これには、裁判官、検察官、治安当局者、および活動家に対して使用された顔認識システムに関与した企業が含まれる。同時に、理事会は、ロシアによるクリミア半島およびセヴァストポリの違法な	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/15/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-new-eu-sanctions-target-energy-revenues-the-military-industrial-complex-propaganda-and-human-rights-violations/	2026/06/15

	併合に関連する制裁を 2027 年 6 月まで延長した。この一連の措置は、ロシアがウクライナに対する戦争の資金調達と継続を行う能力をさらに制限すると同時に、クレムリンの軍事・経済・情報作戦を支援するネットワークへの圧力を強めることを目的としている。		
--	--	--	--

8. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
PCB の評価	欧州食品安全機関（EFSA）は、ダイオキシンおよびダイオキシン様ポリ塩化ビフェニル（PCB）への食事による曝露が、欧州全域において依然として健康上の懸念事項であると結論づけた。世界保健機関（WHO）による 2022 年の毒性等価係数の改訂を受け、EFSA はこれらの汚染物質の許容週間摂取量（TWI）を、体重 1 キログラムあたり週 0.6 ピコグラムに引き下げた。これは 2018 年に設定された基準値の 3 分の 1 である。評価の結果、すべての年齢層において平均曝露量がこの閾値を超えており、特に幼児や児童での超過が最も高いことが判明した。また、曝露が将来生まれる男子の子孫の生殖発育に影響を与える可能性があるため、出産可能年齢の女性についても特に懸念が指摘された。ダイオキシンおよびダイオキシン類 PCB は、食物連鎖、特に肉、魚、牛乳、乳製品などの動物性食品に蓄積する難分解性の環境汚染物質である。EFSA は、モニタリングシステムの改善、より正確なヒト毒性モデルの開発、植物性食品における汚染に関する追加データの収集、および欧州全域におけるヒトの血液や母乳中のこれらの物質のモニタリング拡大を推奨した。欧州委員会および加盟国は、この調査結果を踏まえて、既存の食品・飼料の安全基準を見直し、消費者保護措置を更新する予定である。また、EFSA は、栄養上の利点と汚染物質への曝露を比較検討する、魚類摂取に関するより広範なリスク・ベネフィット評価を実施しており、その結果は 2027 年末までに得られる見込みである。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/efsa-confirms-health-concern-dietary-exposure-dioxins-and-dioxin-pcbs-europe	2026/06/10

9. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
農家の立場強化	欧州議会は、食品サプライチェーンにおける農家の立場を強化し、所得の安定性を高めることを目的とした新たな規則を承認した。この法律では、食品価格が生産コストをより適切に反映し、農家による公正な収益を確保するため、加盟国に対し価格のベンチマークを公表することを義務付けている。生産者団体は、買い手と直接交渉したり、買い手が生産者団体を迂回して個々の農家と取引することを阻止したりする能力を含め、より強力な団体交渉権を獲得することになる。また、この規則では、「公正かつ公平な」食品ラベルの使用に関するより明確な基準が定められている。さらに、「ステーキ」「ベーコン」「レバー」など、肉に関連する一連の用語は、動物由来の製品にのみ法的に限定され、培養肉、細胞由来の製品、その他の非肉類の代替品への使用が禁止される。この法律は、書面による契約の義務化、改定条項、および所得の安定性を高めることを目的とした価格設定メカニズムを通じて、酪農生産者に対する保護をさらに強化する。なお、これらの措置は、農家の懸念に対処し、交渉力を強化し、農業市場全体の透明性を高めるとい、EU のより広範な取り組みの一環である。	欧州委員会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260611IPR45209/final-approval-of-new-measures-to-support-farmers-in-the-food-supply-chain	2026/06/16
EU による農家への支援金	EU 加盟国は、異常気象や自然災害の影響を受けた農家を支援するため、農業予備費から 5,600 万ユーロ以上を拠出するという欧州委員会の提案を承認した。ポルトガルには 3,000 万ユーロ、ルーマニアには 1,480 万ユーロ、キプロスには 460 万ユーロ、クロアチアには 440 万ユーロ、スロベニアには 280 万ユーロが配分され、加盟国はこれに加え、最大 200%の追加国費を拠出することができる。この支援は、干ばつ、熱波、暴風雨、洪水、霜害の影響を受けた、様々な作物・畜産分野の農家を対象としている。各国当局は 2027 年 2 月 28 日までに支援金を配分しなければならない。この措置の財源は、共通農業政策（CAP）の農業予備費から賄われるもので、同予備費は市場の混乱や例外的な事態に備え、年間少なくとも 4 億 5,000 万ユーロが計上されている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_1405	2026/06/22
CAP の資金構造	欧州議会の農業・農村開発委員会は、2027 年以降の共通農業政策（CAP）の資金構造案に関する公聴会を開催した。農業団体、各国当局、欧州委員会の専門家らが、提案されている資金モデルが、農家、直接支払い、環境対策、危機・リスク管理、および CAP のガバナンスに及ぼす潜	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260611IPR45209/final-approval-of-new-measures-to-support-farmers-in-the-food-supply-chain	2026/06/24

	在的な影響について検討した。欧州議員は新たな資金枠組みが加盟国の実施にどのような影響を与えるかに焦点を当てながら、農家や各国の行政機関への影響について議論した。	SS-room/20260624IPR46102/hearing-impact-of-new-cap-funding-on-farmers-and-national-authorities	
--	--	--	--

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。E U 輸出支援プラットフォームでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、E U 輸出支援プラットフォームおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートに関する問い合わせ先： E U 輸出支援プラットフォーム（ブリュッセル事務局）

Email : euplatform.brussels@eu.mofa.go.jp

Eurovision & Associates 作成

以上